

中期経営計画書

策定年月日 2025年3月31日

法人名: 青森空港ビル株式会社

法人の設立目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できることからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目指し建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

法人の経営目標

青森空港が北東北・青函地域のゲートウェイとして、また、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向け最大限の努力を傾注し、事業を展開する。

中期経営計画における基本方針と目標

【基本方針】

法人の設立目的及び経営目標に基づき、青森県及び関係機関と一体となってエアポートセールスに取り組み、「北東北・青函地域の交通拠点となり愛され・選ばれる空港」を目指し、現状の経営改善と将来の持続的な発展・成長に向けた対策を並行して実施していく。

【目標】

(1)航空ネットワークの維持拡大

航空会社のニーズを的確に捉え、青森県及び関係機関と一体となって航空会社が就航しやすい環境を整備し、航空会社に選ばれる空港を目指す。

(2)安全・安心で持続可能な空港づくり

全てのお客様が安心して空港をご利用いただけるよう、災害等の非常時に強い空港ビルを目指す。また、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組む。

(3)快適で魅力ある空港づくり

デジタル化の急速な発展などにより多様化する新たなニーズを的確に捉え、人や環境にやさしい空港を目指し、真に利用者目線でのサービス展開に向けて取り組む。

(4)経営基盤の強化

収入面においては航空需要増加を直営部門の売上向上につなげるとともに、物価高及び人件費上昇に対応するため、既存賃貸契約の見直しを行い適正な価格転嫁の実現に取り組む。支出面においては、計画的な施設保全の実施、業務効率化等により経費節減を図る。また、働きやすい職場づくり及び社員研修の継続実施により、経営環境の変化に強い人材育成、高い生産性の実現に取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標								
① 直営部門の増収								
【取組内容など】 コロナ禍による運休から復便した国際線利用客の需要を、直営部門(免税売店売上、ラウンジ収入)の増収につなげる。								
【指標(目標値)】 : 免税売店売上及びラウンジ収入目標(計画最終年) 181,286千円 ・2023年度免税売店売上19,535千円→計画最終年度121,923千円(524.1%増) ・2023年度ラウンジ収入51,820千円→計画最終年度59,363千円(14.5%増)								
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)			
目標値	137,462	172,521	175,972	179,491	181,286			
実績値	139,640							
進捗率	101.58 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %			
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点					
2024年1月に運航を再開したソウル定期便利用者数の堅調な推移に加え、2024年10月29日に台北定期便が運航を再開しインバウンド需要が回復したことから、免税売店取扱商品拡大及びラウンジサービス拡充を図り、それぞれ目標を上回る収入を確保した。			問題ないと認める。 引き続き、目標達成に向けて関係機関と連携して取組を進めること。					
② 不動産収入の増収								
【取組内容など】 物価高及び燃料費並びに人件費上昇対策として、既存賃貸契約(管理費契約、直接費契約、国際線施設使用契約等)の見直しによる適正な価格転嫁の実現に取り組み、安定的な利益確保に努める。								
【指標(目標値)】 : 不動産収入目標(計画最終年) 684,559千円 ・2023年度不動産収入586,051千円→計画最終年度684,559千円(16.8%増)								
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)			
目標値	631,171	653,559	669,559	679,559	684,559			
実績値	632,603							
進捗率	100.23 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %			
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点					
2024年度においては、管理費契約、直接費契約、国際線施設使用契約の契約見直しを予定どおり実施し目標値を上回った。			問題ないと認める。 引き続き、目標達成に向けて関係機関と連携して取組を進めること。					
③ 航空利用者の維持拡大								
【取組内容など】 青森県及び関係機関と一体となったエアポートセールスの実施等								
【指標(目標値)】 : 乗降客数目標(計画最終年) 127万人 ・新規路線誘致を含めたエアポートセールスに取り組むものであるが、今後の航空利用者のさらなる増加を見通しがたい状況にあることから、目標値としては国内定期5路線、国際定期2路線の維持に重点を置き設定した。								
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)			
目標値	125.0万人	127.0万人	127.0万人	127.0万人	127.0万人			
実績値	126.2万人							
進捗率	100.96 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %			
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点					
国内線利用者数は定期5路線ともに概ね順調に推移し、18年ぶりに120万人を超える120万3千人となった。国際線利用者数は、2024年1月に運航が再開されたソウル定期便に続き、2024年10月29日から台北定期便も復便したことで5万9千人となり、国内線・国際線合計では目標値を上回る126万2千人となった。			問題ないと認める。 引き続き、目標達成に向けて関係機関と連携して取組を進めること。					

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	2	2	2	2	2
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	2	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	22	23	23	23	26
	小計②	22	23	23	23	26
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	10	9	9	9	9
	小計③	13	12	12	12	12
	県職員OB	3				
	その他の職員	8				
非常勤職員	小計④	11				
	臨時職員⑤	9	9	9	9	6
合計(①~⑤)		46	46	46	46	46
		45	0	0	0	0

計画の基本的考え方

常勤職員及び臨時職員数について、2025年度以降は国際線の週6便運航を想定し設定。

臨時職員は勤務5年目に常勤職員に変更。

上記の他、コーヒーショップでアルバイトを雇用している。

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
2024年度は欠員補充を行い、ほぼ予定通りの職員数を確保している。	問題ないものと認める。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入	不動産収入	631,171 632,603	653,559	669,559	679,559	684,559
	免税売店売上高	80,840 81,231	116,028	118,349	120,716	121,923
	コーヒーショップ売上高	50,482 50,515	51,389	52,417	53,465	54,000
	ラウンジ売上高	56,622 58,409	56,493	57,623	58,775	59,363
	その他収入	32,624 33,317	32,391	32,761	33,138	33,330
	受取利息・配当金・雑収入	7,537 7,794	5,612	5,612	5,612	5,612
	補助金収入	17,311 17,310	0	0	0	0
	計	876,587 881,179	915,472 0	936,321 0	951,265 0	958,787 0
支出	売上原価	90,449 90,945	116,760	118,891	121,065	122,174
	人件費	170,731 171,006	192,065	186,849	192,452	198,979
	減価償却費	224,751 224,723	222,061	223,330	224,860	224,794
	ビル管理費	101,586 100,397	110,412	112,620	114,872	116,021
	水道光熱費	96,439 96,793	101,451	101,451	101,451	101,451
	租税公課	36,621 36,746	35,976	35,976	35,976	35,976
	修繕費	15,656 15,914	23,870	18,127	18,127	18,127
	その他の費用	69,690 67,452	76,647	71,892	72,740	72,815
	支払利息・雑損失	19,104 19,055	17,145	15,485	13,622	11,758
	固定資産除却損	56 56	138			
	固定資産圧縮損	17,214 17,215				
	計	842,297 840,302	896,525 0	884,621 0	895,165 0	902,095 0
税引前当期利益		34,290 40,877	18,947 0	51,699 0	56,100 0	56,692 0
法人税等		-751 -7,598	3,773	6,689	8,427	8,807
税引後当期利益		35,041 48,475	15,174 0	45,010 0	47,673 0	47,885 0

計画の基本的考え方

収入:リニューアル後の増収分を加味して算出。免税売店は2024年10月以降2路線(2024年9月以前は1路線)として算出

支出:2023年度実績を基に2024年度以降を算出。

計画との	税引前当期利益	19.21 %	100 %	100 %	100 %	100 %
------	---------	---------	-------	-------	-------	-------

乖離状況	税引後当期利益	38.34 %	100 %	100 %	100 %	100 %
------	---------	---------	-------	-------	-------	-------

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点
航空利用者が国内線・国際線ともに堅調に推移し、不動産収入、付帯事業収入ともに増加したことから当期純利益は目標を上回った。	

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	1,645,500	1,491,500	1,337,500	1,183,500	1,029,500
	1,645,500				
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額	154,000	154,000	154,000	154,000	154,000
	154,000				
当該年度末借入残高	1,491,500	1,337,500	1,183,500	1,029,500	875,500
	1,491,500	0	0	0	0

計画の基本的考え方

リニューアル増改修資金として2,300,000千円を借入(2019年度)、60回(年4回)均等返済を行う

計画達成率	(年度元金償還額)	100 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	100 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
計画どおり返済した。	問題ないものと認める。 引き続き、収支状況の改善を航空需要の拡大に依存せず、経費削減等の取組を進め、返済を継続すること。